

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額							F その他	G 補助対象外経費
																						D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))									
7	単	通常事業	69	誘客多角化グランピング整備事業	<p>①「グランピング」実証事業として、チャットボット数地域内にグランピングを設置し、コロナによる影響が甚大であった真岡鐵道や井頭観光いちご園等への誘客につなげる実証実験をR3.2月より実施してきた。</p> <p>グランピングを起点とした、観光エリア内における旅行商品の開発など、今後も一定の効果を得られることが予想されることから、実証事業によりリソースを受けているグランピングを買い取り、コロナの収束を見据えた更なる誘客促進を図る。</p> <p>②グランピングテント及び感染症対策のための水道整備費用</p> <p>③グランピングテント:900千円×2棟×1.1 水道整備費用:528千円</p> <p>④地方公共団体</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑬新たな旅行	R3.5	R3.7	2,508		2,508	2,508		-	-						R3補正(地)		
8	単	通常事業	-	プレミアム商品券発行事業第1弾	<p>①例年、商工会議所で発行しているプレミアム付商品券のプレミアム率を上乗せし、あわせて発行部数を増やすことで、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ市内の消費を喚起し、地元事業所を支援するもの。</p> <p>②補助金</p> <p>③プレミアム率増分:55,500千円 ・真岡商工会議所:45,000千円 にのみや商工会:10,500千円 事務費(増刷分印刷代):1,034千円 ・真岡商工会議所:880千円 にのみや商工会:154千円</p> <p>④真岡商工会議所、にのみや商工会、市民</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑬商品券・旅行券	R3.5	R4.3	56,534		56,534	56,534		-	-						R3補正(地)	
9	単	通常事業	12	避難所折り畳みベッド設置事業	<p>①②咳やくしゃみの飛沫が床に付着し、床からの感染リスクが高まるというウイルス拡散実験結果が発表されていることを踏まえ、高齢者等が利用する避難所内の「思いやりエリア」に床面より30センチ以上高い簡易ベッドを設置することで、感染リスクの軽減を図る。</p> <p>③折り畳み式アルミ簡易ベッド:6,270千円 190基×30,000円×1.1</p> <p>④地方公共団体</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑭いずれも該当しない	R3.6	R3.9	6,270		6,270	6,270		-	-						R3補正(地)	
10	補		12	学校保健特別対策事業費補助金	<p>(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ※令和2年度交付決定分 ①新型コロナウイルスの感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校長が必要とする感染症対策物品の整備を行う。</p> <p>②補助金</p> <p>③補助金(制度要領に定められた各基準額×23校:24,000千円)</p> <p>④市内小中学校</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	⑭いずれも該当しない	R3.4	R4.3	24,000	24,000	12,000	12,000		-	-	-					R2補正(国)	
11	単	事業者支援(②感染症対策強化)	-	テレワーク推進事業	<p>①6月の国による「まん延防止等重点措置」の対象に指定されたことを受け、前年度から実施しているテレワークの拡大を推進し、非常時における安定的な市民サービスを維持するもの。(基本的対処方針(令和3年9月28日変更)p.74-4)-①)</p> <p>②R3当初予算計上分と補正による拡大分を対象経費とする。</p> <p>③総事業費:11,062千円 ○R3当初予算分:3,307千円 【使用料】3,307千円 テレワークライセンス使用料:780,300円×1.1 LoGoチャットサービス利用料:185,500円×12月×1.1 ○R3補正分:7,755千円 【委託料】1,39千円 テレワーク用PC運用管理保守:440円×45台×7月 【使用料】2,116千円 インターネット接続ルータ使用料:3,179円×45台×7月 テレワークライセンス使用料:111,375円×10セット(100ライセンス分) 【備品購入費】5,500千円 テレワーク用パソコン購入費:110,000円×50台</p> <p>④地方公共団体</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑮行政IT化	R3.4	R4.3	11,062		11,062	11,062		-	-						R3補正(地)	
12	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	窓口混雑情報提供サービス事業	<p>①②市役所窓口の混雑状況や呼び出し状況を、離れた場所からもスマートフォンで確認できるサービスを導入するもの。サービス導入により、手続き受付後も離れた場所待機することが可能となることで、密の発生を防止、職員・市民間での感染症対策を図る。(基本的対処方針(令和3年9月28日変更)p.74-4)-①)</p> <p>③窓口混雑情報提供サービス導入業務委託費 968,400円×1.1</p> <p>④地方公共団体</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	⑯3密対策	R3.9	R3.12	1,066		1,066	1,066		-	-						R3補正(地)	
13	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	自動応答サービス事業	<p>①②市民向けチャットボットシステムを運用し、市民がスマートフォン等から、調べたい内容を自動応答で確認できる体制を整備するもの。運用により、市民の来庁や電話相談件数の減少が見込まれ、職員・市民間での感染症対策とテレワークの積極的な推進を図る。(基本的対処方針(令和3年9月28日変更)p.74-4)-①)</p> <p>③ 【委託料】8,770千円 チャットボットシステム構築等業務委託:7,972,000円×1.1 【使用料】1,038千円 システム利用料:943,200円×1.1</p> <p>④地方公共団体</p>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	⑯3密対策	R3.9	R4.3	9,808		9,808	9,808		-	-						R3補正(地)

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分 (地域未実施20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B							成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法 (HP、広報紙など)	参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D'		E 起債予定額	F その他							G 補助対象外経費	
																						D' 国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府県))										
14	単	事業者支援(①事業者支援)	24	真岡鐵道運行支援事業	①前年度に引き続き、感染症拡大を防止するために実施する余裕運行(※)を支援し、市民の移動手段を維持することを目的とする。 ※余裕運行:コロナ禍による利用者減により、減便すべきところを、車両内における乗客の密集を避けるため、乗客数に対して余裕をもった運行本数を確保すること ②真岡鐵道に対する運行支援金を交付対象経費とする。 ③余裕運行経費×所有株数による負担割合 =48,000千円×0.25188 =12,090千円 ④真岡鐵道株式会社	-	-	-	○	-	-	-	-	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	12,090			12,090	12,090		-	-						R3補正(地)		
15	単	事業者支援(②感染症対策強化)	12	高齢者健康増進施設利用券交付事務委託事業	①高齢者に対する健康増進施設の利用券交付について、例年、市役所窓口で交付していたものを、施設利用時に申請受付ができるよう、事務委託するもの。交付開始時に申請が集中し、密状態が発生していた状況を解消することで、職員・市民間での感染症対策を図る。(基本的対処方針(令和3年9月28日変更)p.74-4)-①) ②交付事務を委託するにあたり、現在の12枚つづりの紙招待券から、カード式に変更するためのシステム改修及びカード作成費用を交付対象経費とする。 ③【委託料】2,055千円 システム改修費用:1,238千円 カード作成費用:817千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	③密対策	R3.9	R4.3	2,055			2,055	2,055		-	-							R3補正(地)		
16	単	通常事業	1	インフルエンザ接種補助事業	①コロナ禍において、季節性インフルエンザの流行を未然に防ぐことで、医療現場の負担軽減を図ることを目的に、前年度に引き続き、予防接種の助成を行うもの。 ②既存の予防接種の助成対象とならない、中学1年生から64歳までの助成費用を交付対象経費とする。 ③【委託料】39,410千円 接種委託:対象者50,000人×接種率40%×2,000円 市外接種償還払い分△1,000,000円 予診票整理:21日×3,904円×5人 【扶助費】1,000千円 市外接種償還払い:接種委託40,000千円×2.5% 【消耗品費】188千円 予診票用色上質紙:44枚×1,980円 【通信運搬費】131千円 予診票等送付(市内):48医療機関×4通×370円 予診票等送付(市外):48医療機関×1通×370円 市外接種依頼書:500通×84円 ④中学1年生から64歳までの市民	-	-	-	-	-	-	-	①-I-3.医療提供体制の強化	②いずれも該当しない	R3.9	R4.3	40,629			40,629	40,629		-	-								R3補正(地)	
17	単	通常事業	69	いちごのまちdeイチゴツーリズム実証事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により失われた観光需要を回復していくため、観光庁の支援事業である「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」を通じて、新しい生活様式の実践を意図した観光資源の磨き上げを進めるもの。市内に点在する観光資源を「いちご」を核として結び付けた「いちごツーリズム」ツアーのほか、事業者間での新たな連携の場を構築する実証事業を行い、「いちご生産量日本一もわか」の観光コンテンツを磨き上げる。 ②観光庁の支援対象とならない経費に対して、地方創生臨海交付金を充当 ※実証事業の支援対象外経費に対する本交付金の充当の可否については、観光庁観光地域振興課へ照会し、了承済み ③【委託料(観光庁の支援対象外経費)】6,000千円 ・いちごツーリズムツアー造成事業委託費:1,600千円 ・オンラインいちご狩り業務委託費:1,400千円 ・世界と真岡をつなぐ仕組みづくり事業委託費:1,200千円 ・情報発信、プロモーション業務委託費:1,800千円	-	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-2.地域経済の活性化	⑧新たな旅行	R3.9	R4.3	6,000			6,000	6,000		-	-								R3補正(地)
18	○単	事業者支援(①事業者支援)	24	交通事業者支援事業	①これまで不要不急の外出が制限される中で事業継続に努めてきた市内タクシー事業者及び貸し切りバス事業者に対し、今後も市民の移動を支える重要な交通手段を維持していくため、栃木県において実施している支援事業に対し、市が上乗せして支援するもの。 ③総事業費:6,400千円 ・タクシー事業者:2,200千円(44台×50,000円) ・貸切バス事業者:4,200千円(28台×150,000円) ④市内交通事業者	-	○	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	6,400			6,400	6,400		-	-	助成金給付件数	HP					R3補正(地)	
19	○単	通常事業	-	『いちごバス』バス停ベンチ設置事業	①②アフターコロナを見据えた観光客の受入れ環境整備として、循環バスのバス停にベンチを設置するもの。待合環境を整備することで、閉じこもりがちな市内高齢者の外出促進も図る。 ③総事業費:5,869千円(97,000円×55基×1.1) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	5,869			5,869	5,869		-	-	設置件数	HP					R3補正(地)		
20	○単	通常事業	12	真岡鐵道駅舎トイレ洋式化事業	①②感染症拡大防止対策として、利用者の多い真岡駅と久下田駅の和式便器を洋式便器へ改修することで、ウイルスの飛沫防止を図るもの。 ③総事業費:3,440千円 ・真岡駅東口:1,012千円 ・真岡駅西口:1,287千円 ・久下田駅:1,141千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1.マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R3.12	R4.3	3,440			3,440	3,440		-	-	整備数	HP					R3補正(地)	

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP, 広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分				
																		総事業費	B		E	F	G											
																			補助対象事業費	C				D										
																															D'	D''		
36	○	補	-	-	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健)検査結果等の様式の標準化整備事業 ①健康診査等の実施機関から提出される健康診査等の結果について、「健診指針」に基づき定める標準的な電磁的記録の形式により受け取ることが出来るよう、市が保有するシステムを整備するもの。 ②委託料 ③770千円(自治体健康診査結果用データフォーマット関連付設定機能、データ取込機能) ※国庫補助基準額:378千円 ※国庫補助額189千円 ※自治体分算定額151千円(189*算定率0.8) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	770	378	189	189			189	-	-	392	システム整備	HP				R2補正(国)	
37	○	補	-	-	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	(健)検査情報連携システム整備事業 ①(健)診の情報について、マイナンバー制度を活用し、マイナポータルでの閲覧や市町村間での情報連携を開始するために必要なシステムを整備するもの。 ②委託料 ③1,430千円(副本項目関連付設定機能、副本登録データ確認用抽出機能、情報照会等) ※国庫補助基準額:703千円 ※国庫補助額:468千円 ※自治体分算定額188千円(235*算定率0.8) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,430	703	468	235			235	-	-	727	システム整備	HP				R2補正(国)	
38	○	単	106	-	ひとり親家庭臨時特別給付金事業		①②国の令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金について、DVや離婚等により、一人で子育てしているひとり親が受け取れず、子育てしていない元配偶者等に渡ってしまう問題を解決するため、市独自に給付を実施するもの。 ③事業費4,004千円 【扶助費】4,000千円(100,000円×40人) 【通信運搬費】4千円(84円×40通) ④ひとり親家庭	-	-	-	-	○	-	①-IV-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R4.1	R4.3	4,004			4,004				-	-		給付件数	HP				R3補正(地)	
39	○	単	-	-	WEB会議環境整備事業		①コロナ禍における「新しい生活様式」に対応したWEB会議が広く普及してきたことから、県や他団体・事業者との会議をオンラインで柔軟に対応できるよう、庁内のWEB会議環境を整備するもの。 ②WEB会議システム環境整備に係る経費 ③総事業費:2,500千円 ・会議システムワイヤードマイク:980千円(98千円×10) ・4階会議室Wi-Fi環境整備費用:252千円 ・60インチモニター:400千円(200千円×2台) ・カメラ:284千円(142千円×2台) ・その他:584千円(モニタースタンド、マイクスピーカー、拡張マイク、HDMIケーブル等) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R4.1	R4.3	2,500			2,500	2,500				-	-		整備カ所数	HP				R3予備費(地)
40	○	単	-	-	注意喚起チラシ自治会回覧及び全戸配布事業		①②新型コロナウイルス感染症拡大防止の注意喚起チラシ・ポスターを、自治会回覧用として郵送するほか、地元地域新聞とともにオールポストとして全戸配布するもの ②印刷製本費・委託料・郵便料 ③総事業費:818千円 【印刷製本費】510,004円 10,000枚×10.9円×1.1=119,900円 30,300枚×3.15円×1.1×2回=209,979円 5,000枚×20.75円×1.1=114,125円 2,400枚×25.0円×1.1=66,000円 【配布委託料】250,800円 30,000枚×3.8円×1.1×2回 【郵便料】56,690円(区長・町会長宛) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	①-I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R3.5	R3.8	818			818	818				-	-		印刷枚数	HP				R3予備費(地)	
41	○	単	-	-	成人式お祝い品配送事業		①②新型コロナウイルス感染症対策の一環として、成人式会場での記念品の配布を取りやめ、郵送での受け渡しとすることで密を回避するもの。 ③総事業費:500千円 ・配送料:385千円 ・梱包材費用:15千円 ・配送委託料:100千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.10	R4.3	500			500	500				-	-		配送件数	HP				R3当初(地)
42	○	単	-	-	事業復活支援金支給事業		①②国の事業復活支援金の給付を受けた市内小規模事業者に対して、市独自の支援金を上乗せ補助するもの ③総事業費:22,500千円 【支援金】 ・法人:15,000千円(100千円×150件) ・個人事業主:7,500千円(50千円×150件) ④市内事業者	-	○	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	22,500			22,500	22,500				-	-		助成金給付件数	HP			R4.3月より事業者に周知し、申請期間をR4.4.1~R4.9.30までを予定しているため	R3補正(地)